

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第三部 労働政策

IV 社会保障

概要

一、第二次臨調第一次答申を受け、行政改革を推進するための行革特例法案が九五臨時国会の八二年二月二七日に成立した。厚生省関係では、厚生年金保険等の国庫負担を、現在の二〇%から一五%に減額すること、児童手当の所得制限を引き上げ、支給対象者を減らすこと等を内容とする特例措置が含まれている。

一、第二次臨調は、八二年七月三〇日に、「基本答申」を、首相に提出した。同答申は、社会保障関係費増大に対応するための制度改革が緊急課題であるとして、年金制度の一元化、医療費適正化、医療保険制度の合理化等について提言をおこなっている。

一、第九四通常国会に提出され継続審議となっていた老人保健法案は、九五臨時国会一一月一三日に、衆議院本会議において、支払方式の中医協審議、一部負担金の軽減など七項目からなる修正を受け、可決された。同法案は、引き続き参議院で審議されることとなった。

一、厚生省は、二月一二日、第九六通常国会に、厚生年金等の年金額に関する物価スライドの特例措置、実施時期の変更、福祉年金の年金額の引上げなどを内容とする国民年金法等の改正法案を提出した。同法案は、四月二〇日、原案どおり衆議院で可決され、引き続き参議院で審議されることとなった。

一、共済年金制度基本問題研究会は、八二年七月一四日、国鉄共済年金を救済するため国鉄、電電、専売の三公社年金と、国家公務員共済年金を八四年度に合併すべきであるとの意見をまとめ、蔵相に報告した。

一、身体障害者福祉審議会は、三月二九日、現在の身障者対策について長期的展望に立った基本的見直しが必要であるとする「今後における身体障害者福祉を進めるための総合的方策」について意見をまとめ、厚相に答申した。

一、中央心身障害者対策協議会が、一月二二日提出した「国内長期行動計画のあり方」を踏まえ、国際障害者年推進本部は、三月二六日の閣議に、「障害者対策に関する長期計画」を諮り了承を得た。さらに、同本部内に設置されている障害者の生活保障問題検討委員会は、四月一六日、障害者の所得保障のあり方について報告書をまとめ本部長に提出した。

一、ベビーホテル対策を進めてきた厚生省は、八月二四日、延長保育特別対策の実施要綱をまとめ、都道府県知事、政令指定都市の市長あてに通知した。

一、中央社会福祉審議会の一月二三日の意見具申を受け、生活扶助基準の男女差が八二年度

から縮小されることとなった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
